

平成29年度運営方針について経営協議会開催 国鉄改革30年を牽引した全組合員・ 社員・家族の苦労に報いる姿勢を示 せ！JR各社の経営状況格差解消、 公共交通の維持発展に尽力せよ！

本部は3月27日、平成29年度運営方針について経営協議会を開催しました。
(詳細は『業務速報No.1037号』を参照してください)

会社は、会社発足30年を迎えた本年度は、新しい「経営理念」のもと日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献するべく、諸施策に取り組むとして、安全安定輸送の確保を最優先に、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策、土木構造物の大規模改修工事、N700A（3次車）の投入等を推進、中央新幹線計画は工事を着実に進め財政投融资を活用した長期借入を進める、4月に全面開業するJRゲートタワーを活かし関連事業を推進、新幹線新ネット予約サービス「スマートEX」の利用促進、海外における高速鉄道及び超伝導リニアプロジェクトへの取り組みなどを推進すると明らかにしました。そして各種課題を着実に進めるため、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたり知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。これまで在来線・新幹線で培った力を土台として、中央新幹線を含めた「三世代の鉄道」の運営体制の再構築に取り組む、としました。また、設備投資額は、連結で4,570億円、単体で4,340億円、中央新幹線を除いた設備投資額は2,750億円、うち安全関連投資は1,820億円と説明しました。

本部はこれらに対し、国鉄改革30年を牽引した全組合員・社員・家族の苦労に報いる感謝の姿勢を具体的に示すことや、JR各社に格差が生じた経営状況の中で、共に公共交通を維持発展させる立場の取り組みが必要であるなど、8項目にわたって、質問・意見・要求を述べて議論しました。